

# 1. 主要業績

## (1) 年換算保険料

### ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	15,850	16,048	101.3
② 個人年金保険	5,829	5,687	97.6
計(①+②)	21,679	21,736	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	4,750	4,860	102.3

### イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	760	1,266	166.5
② 個人年金保険	17	12	70.5
計(①+②)	778	1,279	164.3
うち医療保障・生前給付保障等	332	350	105.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

## (2) 保有契約高および新契約高

### ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	538,248	525,564	97.6
② 個人年金保険	119,165	115,644	97.0
計(①+②)	657,414	641,208	97.5
③ 団体保険	1,163,276	1,161,524	99.8
④ 団体年金保険	79,040	78,904	99.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	10,213	10,415	102.0
② 個人年金保険	2,280	2,217	97.2
計(①+②)	12,493	12,632	101.1

## ウ. 新契約高

(単位: 億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間			2022年度 第3四半期累計期間			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
① 個人保険	8,584	12,008	△ 3,424	14,989	17,889	△ 2,900	174.6
② 個人年金保険	511	512	△ 1	351	352	△ 1	68.8
計(①+②)	9,096	12,521	△ 3,425	15,341	18,242	△ 2,901	168.7
③ 団体保険	1,584	1,584		2,319	2,319		146.3
④ 団体年金保険	0	0		0	0		6.5

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## エ. 新契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	787	945	120.1
② 個人年金保険	10	7	70.9
計(①+②)	797	952	119.4

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

## (3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	18,069	24,848	137.5
資産運用収益	7,994	11,309	141.5
保険金等支払金	17,394	21,597	124.2
資産運用費用	1,640	5,825	355.1

## (4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末	前年度末比
総 資 産	441,607	436,343	98.8

## (5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	803,418	1.8	1,064,789	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	182,781	0.4	174,279	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	157,609	0.4	114,238	0.3
有価証券	36,444,323	83.8	36,008,883	83.7
公 社 債	18,696,628	43.0	18,711,641	43.5
株 式	4,583,397	10.5	4,333,102	10.1
外 国 証 券	12,003,979	27.6	11,797,935	27.4
公 社 債	9,255,634	21.3	9,057,714	21.0
株 式 等	2,748,344	6.3	2,740,220	6.4
その他の証券	1,160,317	2.7	1,166,204	2.7
貸付金	3,933,668	9.0	3,909,599	9.1
保険約款貸付	191,312	0.4	179,121	0.4
一般貸付	3,742,356	8.6	3,730,478	8.7
不動産	866,323	2.0	867,755	2.0
繰延税金資産	—	—	103,995	0.2
その他	1,093,396	2.5	805,881	1.9
貸倒引当金	△10,518	△0.0	△11,535	△0.0
合 計	43,471,002	100.0	43,037,888	100.0
うち外貨建資産	12,597,540	29.0	12,685,265	29.5

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
現預金・コールローン	△157,171	261,371
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△78,169	△8,501
商品有価証券	—	—
金銭の信託	6,796	△43,370
有価証券	1,021,190	△435,439
公 社 債	282,157	15,012
株 式	73,528	△250,295
外 国 証 券	695,627	△206,043
公 社 債	415,423	△197,919
株 式 等	280,203	△8,124
その他の証券	△30,122	5,887
貸付金	△137,156	△24,069
保険約款貸付	△12,538	△12,191
一般貸付	△124,617	△11,877
不動産	△1,445	1,431
繰延税金資産	—	103,995
その他	△70,085	△287,515
貸倒引当金	△2,957	△1,017
合 計	581,000	△433,113
うち外貨建資産	775,500	87,724

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	604,579	683,560
預貯金利息	329	3,218
有価証券利息・配当金	515,270	585,324
貸付金利息	45,086	44,555
不動産賃貸料	29,470	33,309
その他利息配当金	14,422	17,153
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,225	1,665
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	69,644	268,709
国債等債券売却益	1,579	21,230
株式等売却益	54,417	42,792
外国証券売却益	11,309	203,689
その他	2,337	996
有価証券償還益	49,938	154,141
金融派生商品収益	—	—
為替差益	48,144	22,165
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	63	721
合 計	774,595	1,130,963

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間
支払利息	12,791	27,887
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	22,646	31,675
国債等債券売却損	188	129
株式等売却損	7,944	740
外国証券売却損	14,513	30,805
その他	—	—
有価証券評価損	8,412	5,783
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	5,805	3,509
外国証券評価損	2,607	2,273
その他	—	—
有価証券償還損	9,239	900
金融派生商品費用	85,828	456,440
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	2,813	1,112
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	6,900	6,758
その他運用費用	15,426	20,906
合 計	164,060	551,463

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,608	△386	4,426	△179

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報  
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,692,479	4,225,586	533,106	533,648	△542
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355	1,071,318	△282,963
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	15,844,176	19,596,931	3,752,755	4,052,440	△299,684
公 社 債	3,766,471	4,012,523	246,051	255,036	△8,984
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	9,392,692	9,835,757	443,065	697,909	△254,844
公 社 債	7,652,347	7,844,382	192,035	441,453	△249,418
株 式 等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	6,758	7,173	415	415	—
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510
合 計	32,115,141	37,189,358	5,074,217	5,657,407	△583,190
公 社 債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△213,183
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	10,803,944	11,181,215	377,271	711,136	△333,865
公 社 債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株 式 等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	182,366	191,256	8,890	9,176	△286
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510

(単位:百万円)

区 分	2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,524,756	3,868,295	343,538	347,971	△4,432
責任準備金対応債券	13,675,970	13,213,670	△462,299	556,822	△1,019,121
子会社株式及び関連会社株式	98,981	110,210	11,229	11,229	—
その他の有価証券	15,501,204	18,100,067	2,598,863	3,356,584	△757,721
公 社 債	3,495,831	3,601,015	105,183	159,601	△54,417
株 式	1,555,213	4,237,728	2,682,514	2,702,915	△20,401
外 国 証 券	9,271,538	9,037,863	△233,675	414,100	△647,776
公 社 債	7,522,643	7,135,580	△387,062	227,623	△614,686
株 式 等	1,748,895	1,902,283	153,387	186,477	△33,089
その他の証券	1,028,833	1,085,336	56,503	79,662	△23,159
買入金銭債権	6,009	6,312	303	303	—
譲渡性預金	22,000	21,998	△1	0	△1
金銭の信託	121,777	109,812	△11,964	—	△11,964
合 計	32,800,912	35,292,245	2,491,332	4,272,608	△1,781,275
公 社 債	18,606,457	18,810,217	203,760	1,056,709	△852,949
株 式	1,555,213	4,237,728	2,682,514	2,702,915	△20,401
外 国 証 券	11,292,654	10,852,558	△440,095	428,866	△868,962
公 社 債	9,444,777	8,840,064	△604,713	231,159	△835,872
株 式 等	1,847,876	2,012,494	164,617	197,706	△33,089
その他の証券	1,028,833	1,085,336	56,503	79,662	△23,159
買入金銭債権	173,976	174,592	616	4,453	△3,836
譲渡性預金	22,000	21,998	△1	0	△1
金銭の信託	121,777	109,812	△11,964	—	△11,964

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
子会社株式及び関連会社株式	869,736	855,019
その他の有価証券	54,491	58,839
国内株式	30,264	30,694
外国株式	4,126	4,126
その他	20,100	24,019
合 計	924,228	913,859

【ご参考】前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△213,183
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	11,560,019	11,957,238	397,218	742,658	△345,440
公 社 債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株 式 等	2,496,420	2,767,397	270,977	287,978	△17,001
その他の証券	953,281	1,090,175	136,893	141,890	△4,996
そ の 他	349,265	357,256	7,990	11,788	△3,797
合 計	32,874,282	37,968,531	5,094,249	5,689,014	△594,764

(単位:百万円)

区 分	2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,606,457	18,810,217	203,760	1,056,709	△852,949
株 式	1,555,213	4,237,728	2,682,514	2,702,915	△20,401
外 国 証 券	12,030,462	11,647,647	△382,814	497,083	△879,898
公 社 債	9,444,777	8,840,064	△604,713	231,159	△835,872
株 式 等	2,585,684	2,807,582	221,898	265,923	△44,025
その他の証券	1,032,037	1,088,729	56,692	79,852	△23,159
そ の 他	317,753	306,403	△11,349	4,453	△15,803
合 計	33,541,923	36,090,726	2,548,802	4,341,014	△1,792,211

- (注) 1. 本表に記載されていない2021年度末の有価証券の帳簿価額は165,087百万円(非上場国内有価証券165,087百万円)です。
2. 本表に記載されていない2022年度第3四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は172,848百万円(非上場国内有価証券172,848百万円)です。
3. この結果、開示率は2021年度末99.5%、2022年度第3四半期会計期間末99.5%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	157,609	157,609	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2022年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	114,238	114,238	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,608	△386	4,426	△179

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510

(単位:百万円)

区 分	2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	121,777	109,812	△11,964	—	△11,964

## (8)デリバティブ取引の定量的情報

## ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	17,411	△377,845	—	—	—	△360,434
ヘッジ会計非適用分	△3,405	△81,325	—	—	—	△84,730
合 計	14,006	△459,171	—	—	—	△445,164

(単位:百万円)

区 分	2022年度第3四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△68,069	114,040	—	—	—	45,971
ヘッジ会計非適用分	△574	△30,699	—	1,458	—	△29,815
合 計	△68,644	83,340	—	1,458	—	16,155

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△365,831百万円、2022年度第3四半期会計期間末:通貨関連126,719百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

## イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

## ○金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2021年度末				2022年度第3四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	116,300	116,300	△3,405	△3,405	30,700	30,700	△574	△574
	合 計				△3,405				△574

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

## 【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	116,300	116,300
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.56	0.56
	平均支払金利	—	—	—	—	—	△0.01	△0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度第3四半期会計期間末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	30,700	30,700
	平均受取金利	—	—	—	—	—	1.14	1.14
	平均支払金利	—	—	—	—	—	△0.04	△0.04



## ○通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2021年度末				2022年度第3四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	914,670	—	△77,597	△77,597	133,130	—	△164	△164
	米ドル	816,788	—	△71,825	△71,825	133,130	—	△164	△164
	ユーロ	57,987	—	△2,239	△2,239	—	—	—	—
	豪ドル	39,894	—	△3,532	△3,532	—	—	—	—
	買建	102,316	—	4,132	4,132	793,576	—	△30,859	△30,859
	米ドル	102,316	—	4,132	4,132	793,576	—	△30,859	△30,859
	通貨オプション								
	売建								
	コール	493,358	—			337,725	—		
		(907)		14,900	△13,993	(1,152)		381	770
	米ドル	493,358	—			195,750	—		
		(907)		14,900	△13,993	(827)		376	451
	ユーロ	—	—			141,975	—		
		(-)		—	—	(324)		5	319
	買建								
プット	444,806	—			280,066	—			
	(907)		77	△830	(1,152)		1,596	444	
米ドル	444,806	—			164,740	—			
	(907)		77	△830	(827)		1,484	656	
ユーロ	—	—			115,326	—			
	(-)		—	—	(324)		112	△212	
通貨スワップ									
円払/豪ドル受	93,320	93,320	5,170	5,170	126,800	126,800	△2,545	△2,545	
円払/米ドル受	38,400	38,400	1,792	1,792	63,740	63,740	1,655	1,655	
合 計				△81,325				△30,699	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

## ○株式関連

2021年度末および2022年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

## ○債券関連

(単位:百万円)

区 分		2021年度末				2022年度第3四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	外国債券先物								
	売建	—	—	—	—	89,663	—	930	930
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	—	—			20,000	—		
		(-)		—	—	(268)		86	181
	買建								
	プット	—	—			20,000	—		
		(-)		—	—	(297)		644	347
合 計				—					1,458

(注) 1. 外国債券先物の差損益は、時価を記載しています。

2. 債券店頭オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています。

3. ( )内には、オプション料を記載しています。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	672,200	668,900	17,322
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	3,018	3,018	89
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					17,411

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度第3四半期会計期間末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	850,300	850,300	△68,112
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	2,941	2,941	43
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					△68,069

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	3,300	7,418	9,500	7,900	9,000	638,100	675,218
	平均受取金利	1.75	1.75	1.82	2.09	2.10	0.75	0.82
	平均支払金利	0.05	0.12	0.12	0.05	0.05	△0.00	0.00

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度第3四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	9,641	3,700	7,500	17,300	815,100	853,241
	平均受取金利	—	1.67	1.98	2.09	2.01	0.72	0.77
	平均支払金利	—	0.13	0.00	△0.00	0.01	△0.01	△0.01

## ○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度第3四半期会計期間末		
			契約額等	時価		契約額等	時価	
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	4,558,542	—	△365,831	4,486,575	—	126,719
	米ドル		3,225,926	—	△237,894	3,367,553	—	86,502
	豪ドル		1,033,020	—	△115,185	804,040	—	34,219
	ユーロ		213,676	—	△6,309	273,390	—	3,170
	その他		85,918	—	△6,441	41,590	—	2,825
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券	81,785	76,594	△8,811	76,594	76,594	△11,709
	米ドル		35,575	35,575	△2,543	35,575	35,575	△1,056
	豪ドル		12,404	12,404	△658	12,404	12,404	87
合 計					△377,845			114,040

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

## ○株式関連

2021年度末および2022年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

## ○債券関連

2021年度末および2022年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

## (9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
有 価 証 券	5,094,249	2,548,802
評 価 差 額	3,753,734	2,600,201
オ フ バ ラ ン ス	1,340,514	△51,398
土 地	591,997	593,417
再 評 価 差 額	200,844	200,702
オ フ バ ラ ン ス	391,153	392,714
そ の 他	5,291	△80,812
合 計	5,691,539	3,061,407

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△365,831百万円、2022年度第3四半期会計期間末:通貨関連126,719百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		786,511	1,128,803
コ ー ル ロ ー ン		40,004	40,000
買 入 金 銭 債 権		182,781	174,279
金 銭 の 信 託		157,609	114,238
有 価 証 券		37,048,227	36,459,119
(うち 国 債)	(	16,542,101)	( 16,595,129 )
(うち 地 方 債)	(	271,069)	( 263,925 )
(うち 社 債)	(	2,097,467)	( 2,021,427 )
(うち 株 式)	(	4,642,538)	( 4,421,201 )
(うち 外 国 証 券)	(	12,187,473)	( 11,910,340 )
貸 付 金		3,933,668	3,909,599
保 険 約 款 貸 付		191,312	179,121
一 般 貸 付		3,742,356	3,730,478
有 形 固 定 資 産		869,340	870,451
無 形 固 定 資 産		91,056	91,813
再 保 険 貸 付		940	847
そ の 他 資 産		950,099	635,624
前 払 年 金 費 用		105,512	111,395
繰 延 税 金 資 産		—	103,995
支 払 承 諾 見 返		5,473	5,743
貸 倒 引 当 金		△10,518	△11,535
資 産 の 部 合 計		44,160,706	43,634,378

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		33,486,050	33,904,818
支 払 備 金		135,242	146,663
責 任 準 備 金		33,069,484	33,430,360
社 員 配 当 準 備 金		281,323	327,794
再 保 險 借 債		698	587
社 債		640,735	640,735
そ の 他 負 債		4,613,945	4,860,710
資 産 除 去 債 務		3,459	3,511
そ の 他 の 負 債		4,610,485	4,857,198
価 格 変 動 準 備 金		869,373	884,611
繰 延 税 金 負 債		241,432	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,954	78,452
支 払 承 諾		5,473	5,743
負 債 の 部 合 計		39,936,663	40,375,658
( 純 資 産 の 部 )			
基 金		150,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金		830,000	880,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		412,715	337,040
損 失 填 補 準 備 金		12,963	13,419
そ の 他 剰 余 金		399,752	323,620
基 金 償 却 準 備 金		90,000	70,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		536	1,129
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		70,000	70,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		25,643	25,101
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1	183,807	127,626
基 金 等 合 計		1,393,168	1,317,493
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,704,190	1,873,185
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		4,795	△ 54,209
土 地 再 評 価 差 額 金		121,889	122,250
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,830,875	1,941,226
純 資 産 の 部 合 計		4,224,043	3,258,719
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		44,160,706	43,634,378

\*1 2021年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 第3四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	2022年度 第3四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	2,655,724	3,658,627
保 険 料 等 収 入	1,806,971	2,484,880
(うち保 険 料)	( 1,804,791 )	( 2,480,273 )
資 産 運 用 収 益	799,430	1,130,963
(うち利息及び配当金等収入)	( 604,579 )	( 683,560 )
(うち金銭の信託運用益)	( 2,225 )	( 1,665 )
(うち有価証券売却益)	( 69,644 )	( 268,709 )
(うち特別勘定資産運用益)	( 24,834 )	( — )
そ の 他 経 常 収 益	49,322	42,783
経 常 費 用	2,491,540	3,509,576
保 険 金 等 支 払 金	1,739,406	2,159,771
(うち保 険 金)	( 410,807 )	( 480,441 )
(うち年 金)	( 465,385 )	( 466,614 )
(うち給 付 金)	( 303,412 )	( 349,114 )
(うち解 約 返 戻 金)	( 486,027 )	( 779,664 )
(うちそ の 他 返 戻 金)	( 72,193 )	( 82,677 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	216,670	372,335
責 任 準 備 金 繰 入 額	216,626	360,875
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	44	38
資 産 運 用 費 用	164,060	582,537
(うち支 払 利 息)	( 12,791 )	( 27,887 )
(うち有価証券売却損)	( 22,646 )	( 31,675 )
(うち有価証券評価損)	( 8,412 )	( 5,783 )
(うち金融派生商品費用)	( 85,828 )	( 456,440 )
(うち特別勘定資産運用損)	( — )	( 31,073 )
事 業 費 用	277,636	296,668
そ の 他 経 常 費 用	93,765	98,263
経 常 利 益	164,184	149,050
特 別 利 益	0	637
固 定 資 産 等 処 分 益	0	138
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益	—	498
特 別 損 失	31,111	20,663
固 定 資 産 等 処 分 損	4,885	2,141
減 損 損 失	354	310
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 評 価 損	11,110	1,602
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	13,793	15,238
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	967	1,370
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	133,073	129,024
法 人 税 及 び 住 民 税 *	4,992	2,871
法 人 税 等 合 計	4,992	2,871
四 半 期 純 剰 余	128,080	126,153

\* 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

#### 1. 重要な会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに変更しております。

#### 2. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

#### 3. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

#### 4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	281,323百万円
前期剰余金よりの繰入額	151,453百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	105,020百万円
利息による増加等	38百万円
当第3四半期会計期間末現在高	327,794百万円

#### 5. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

#### 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,300,073百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は980,410百万円であります。

#### 7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

#### 8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

#### 9. 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金3,163,576百万円を含んでおります。



## 注記事項

### (四半期損益計算書関係)

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

#### (1)資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

#### (2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	3件	141	168	310
合 計	3件	141	168	310

#### (4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎収益	2,573,737	3,435,966
保険料等収入	1,806,971	2,484,880
資産運用収益	679,536	838,554
うち利息及び配当金等収入	604,579	683,560
その他経常収益	49,322	42,783
その他基礎収益 (a)	37,906	69,748
基礎費用	2,308,314	3,179,321
保険金等支払金	1,739,406	2,159,771
責任準備金等繰入額	31,024	269,791
資産運用費用	44,358	87,525
事業費	277,636	296,668
その他経常費用	93,765	98,263
その他基礎費用 (b)	122,122	267,299
基礎利益 A	265,422	256,645
キャピタル収益	241,273	558,811
金銭の信託運用益	1,361	636
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	69,644	268,709
金融派生商品収益	—	—
為替差益	48,144	22,165
その他キャピタル収益 (c)	122,122	267,299
キャピタル費用	153,931	562,619
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	22,646	31,675
有価証券評価損	8,412	5,783
金融派生商品費用	85,828	456,440
為替差損	—	—
その他キャピタル費用 (d)	37,042	68,719
キャピタル損益 B	87,342	△3,807
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	352,764	252,837
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	188,580	103,786
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	160,322	102,543
個別貸倒引当金繰入額	2,933	1,242
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (e)	25,323	—
臨時損益 C	△188,580	△103,786
経常利益 A+B+C	164,184	149,050

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	37,906	69,748
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	863	1,028
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	37,042	68,719
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	122,122	267,299
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,644	25,351
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	11,517	61,401
投資信託の解約損益に相当する額	40,759	15,700
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	68,201	164,845
その他キャピタル収益 (c)	122,122	267,299
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,644	25,351
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	11,517	61,401
投資信託の解約損益に相当する額	40,759	15,700
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	68,201	164,845
その他キャピタル費用 (d)	37,042	68,719
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	37,042	68,719
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	25,323	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	25,323	—

(注) 基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに相当する額、投資信託の解約損益に相当する額および有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額に関して、経常利益の内訳を変更しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,895,615	7,949,931
基金等	1,238,245	1,201,147
価格変動準備金	869,373	884,611
危険準備金	536,692	639,235
一般貸倒引当金	2,126	1,996
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,367,548	2,328,770
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	503,198	504,404
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,381,373
負債性資本調達手段等	840,735	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	96,717	96,056
リスクの合計額	1,675,760	1,717,929
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	126,375	127,318
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	77,581	77,871
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	102,637	117,222
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	6,411	6,261
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,517,366	1,544,409
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	36,607	37,461
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,061.6%	925.5%

- (注) 1. 2021年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2022年度第3四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## 7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	9,900,807	7,258,497
一般勘定資産に対する比率	22.8%	16.9%

(注) 2021年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2022年度第3四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		52,028		46,387
変額個人年金保険		122,550		83,478
団体年金保険		532,516		481,414
合 計		707,095		611,279

### (2) 保有契約高

#### ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	47,405	433,332	46,517	422,556
合 計	47,405	433,332	46,517	422,556

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

#### イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	59,966	164,056	52,331	128,485

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	30,135	41,687
経常利益	1,595	1,464
親会社に帰属する四半期純剰余	1,308	1,189
四半期包括利益	3,053	△8,364

項目	2021年度末	2022年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	482,025	483,135
ソルベンシー・マージン比率	1,135.5%	947.6%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	18社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 詳細は、27ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 詳細は、27ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末	2022年度
		要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		859,231	1,302,346
コールローン		40,004	40,000
買入金銭債権		182,781	174,279
金銭の信託		175,209	141,938
有価証券		39,213,372	38,721,045
貸付金		4,936,701	5,139,606
有形固定資産		911,290	920,743
無形固定資産		425,274	503,831
代理店貸		1,453	1,248
再保険貸		169,181	210,937
その他資産		1,106,219	890,709
退職給付に係る資産		184,385	187,805
繰延税金資産		2,494	84,894
支払承諾見返		5,473	5,743
貸倒引当金		△10,518	△11,536
資産の部合計		48,202,554	48,313,595
(負債の部)			
保険契約準備金		37,219,985	38,365,715
支払準備金		795,352	998,552
責任準備金		36,143,309	37,039,368
社員配当準備金		281,323	327,794
代理店借		5,167	5,737
再保険借		800	37,336
社債		669,599	640,735
その他負債		4,722,358	5,015,327
退職給付に係る負債		8,877	11,029
価格変動準備金		870,721	886,271
繰延税金負債		314,918	18
再評価に係る繰延税金負債		78,954	78,452
支払承諾		5,473	5,743
負債の部合計		43,896,857	45,046,367
(純資産の部)			
基金		150,000	100,000
基金償却積立金		830,000	880,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		413,961	331,049
基金等合計		1,394,414	1,311,501
その他有価証券評価差額金		2,759,564	1,690,330
繰延ヘッジ損益		4,821	△55,431
土地再評価差額金		121,889	122,250
為替換算調整勘定		△22,534	157,332
退職給付に係る調整累計額		46,850	40,597
その他の包括利益累計額合計		2,910,591	1,955,078
非支配株主持分		692	648
純資産の部合計		4,305,697	3,267,228
負債及び純資産の部合計		48,202,554	48,313,595



## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第3四半期連結累計期間	2022年度第3四半期連結累計期間
		〔2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで〕	〔2022年 4月 1日から 2022年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,013,585	4,168,716
保険料等収入		2,073,340	2,868,834
資産運用収益		869,928	1,228,068
(うち利息及び配当金等収入)	(	668,558)	( 775,956)
(うち金銭の信託運用益)	(	2,232)	( 1,674)
(うち有価証券売却益)	(	71,044)	( 269,121)
(うち特別勘定資産運用益)	(	24,834)	( —)
その他経常収益		70,316	71,813
経常費用		2,854,084	4,022,220
保険金等支払金		1,935,395	2,424,557
(うち保険金)	(	500,757)	( 596,704)
(うち年金)	(	466,618)	( 468,000)
(うち給付金)	(	407,399)	( 494,867)
(うち解約返戻金)	(	486,847)	( 781,048)
責任準備金等繰入額		221,650	408,738
支払備金繰入額		2,489	30,542
責任準備金繰入額		219,117	378,157
社員配当金積立利息繰入額		44	38
資産運用費用		194,831	630,196
(うち支払利息)	(	37,195)	( 57,441)
(うち有価証券売却損)	(	22,726)	( 33,006)
(うち有価証券評価損)	(	8,447)	( 5,927)
(うち特別勘定資産運用損)	(	—)	( 31,073)
事業費		378,498	429,982
その他経常費用		123,707	128,745
経常利益		159,500	146,496
特別利益		0	619
固定資産等処分益		0	138
子会社及び関連会社清算益		—	480
特別損失		20,054	19,257
固定資産等処分損		4,885	2,144
減損損失		354	310
価格変動準備金繰入額		13,847	15,426
社会厚生事業増進助成金		967	1,370
その他特別損失		—	6
税金等調整前四半期純剰余		139,445	127,857
法人税及び住民税等		4,157	1,898
法人税等調整額		4,372	7,014
法人税等合計		8,530	8,913
四半期純剰余		130,915	118,944
非支配株主に帰属する四半期純剰余		56	27
親会社に帰属する四半期純剰余		130,858	118,916

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第3四半期連結累計期間 〔2021年4月1日から 2021年12月31日まで〕	2022年度第3四半期連結累計期間 〔2022年4月1日から 2022年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		130,915	118,944
その他の包括利益		174,412	△955,410
その他有価証券評価差額金		126,395	△1,056,584
繰延ヘッジ損益		△948	△59,004
土地再評価差額金		—	462
為替換算調整勘定		47,027	168,276
退職給付に係る調整額		4,795	△6,253
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,856	△2,306
四半期包括利益		305,327	△836,466
親会社に係る四半期包括利益		305,271	△836,494
非支配株主に係る四半期包括利益		56	27

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 重要な会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

#### 2. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

#### 3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

#### 4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	281,323百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	151,453百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	105,020百万円
利息による増加等	38百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	327,794百万円

#### 5. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

#### 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は4,315,060百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は980,410百万円であります。

#### 7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

#### 8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	3件	141	168	310
合計	3件	141	168	310

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は42,634百万円、のれんの償却額は7,578百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,579,993	7,293,591
基金等	917,199	798,208
価格変動準備金	870,721	886,271
危険準備金	536,715	639,257
異常危険準備金	12,249	12,714
一般貸倒引当金	2,136	2,005
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,428,968	2,121,275
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	509,745	512,527
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	65,417	56,857
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,408,838
負債性資本調達手段等	840,735	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△142,558	△157,725
その他	97,684	101,026
リスクの合計額	1,511,167	1,539,284
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	174,943	192,611
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,817	1,802
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	493	447
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	77,891	78,261
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	102,641	117,226
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	6,411	6,261
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,345,614	1,355,704
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	34,196	35,046
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.5%	947.6%

- (注) 1. 2021年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2022年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2022年度第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。